研究成果報告書 科学研究費助成事業



機関番号:11401
研究種目: 基盤研究(C)(一般)
研究期間: 2018 ~ 2021
課題番号: 18K04342
研究課題名(和文)線形理論にもとづく補正法を用いたベンダーエレメント法の適用限界の拡張
研究課題名(英文)Expansion of application limitation of bender element test using a correction method based on linear system
inctriou based on tritear system
而交份主要
研九代农有
荻野 俊寛(OGINO, Toshihiro)
秋田大子・埋土子研究科・准教授
研究者番号:80312693
交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文):地盤材料のS波速度を簡便に測定する手法であるベンダーエレメント法の測定精度改善を目的として,S波の発生および受信のための素子であるベンダーエレメントの振動をレーザー変位計で多点 計測し,振動特性を明らかにした。各素子は複数の固有周波数を持つ多自由度系の減衰振動を示した。実験モー ド解析の結果,素子の寸法やモニタリング部の有無に関わらず,従来ベンダーエレメントの挙動として想定され ていなかった幅方向の曲げによる固有振動モードを確認した。 また,そのモード形状が片持ち板のそれと類似することを利用し,モード形状を解析解で置き換えることでモデ ル化した。さらに,モデル作成に必要なパラメータの決定法も示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義 ベンダーエレメント法から得られるS波速度は,地盤材料のせん断弾性係数を求めるために用いられる。せん断 弾性係数は土の材料特性を表す重要なパラメータのひとつであり,例えば,数値解析によって地盤の変形や地震 応答を計算するために欠かせない。しかし,ベンダーエレメント法はS波の到達点の決定が難しい場合が多く, それが原因となって大きな誤差を生む可能性が従来から指摘されている。本研究はこれを解決するため,同法の 測定精度改善を目的としたものである。その鍵となるベンダーエレメントの振動特性を本助成期間において明ら かにすることができ、高精度化に欠かせない、振動特性のモデル化の道筋をつけることができた。

研究成果の概要(英文):For the purpose of improving measurement accuracy of bender element test, which can easily estimate S-wave velocity of ground materials, the vibration characteristics of several types of bender elements were evaluated at multiple points by a laser displacement sensor. The elements exhibited damped vibration following multi-degree-of-freedom system with several natural frequencies. As a result of experimental modal analysis, an unexpected eigen mode consisting of transverse bending motion, which is beyond the assumption was observed in all the elements. Taking advantage of mode shape similarity between the elements and simple cantilever plate, the mode shapes were successfully modeled by replacing with analytical solutions. The determination method of the parameters that is necessary for fitting the model were also demonstrated.

研究分野: 地盤工学

キーワード: ベンダーエレメント モード解析 伝達関数

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

ベンダーエレメント(BE)法は片持ち梁状に固定し た圧電素子の電圧 振動の相互変換の性質を利用し て,土供試体内を伝播するS波速度V。を測定する手 法である(図1)。その簡便性から近年,国内外を問わ ず実務・研究の両面で利用実績が拡大している。米国 で2009年に規準化されたのを皮切りに,国内でも 2018年に正式に規準化され,今後地盤材料試験の一 つとして国内外でますます利用が加速していくこと は確実である。BE法が学術面で果たす役割は特に大 きく,土の力学的性質において近年注目されている 重要な研究領域である異方性の解明において,BE法 はせん断弾性係数Gの異方性を評価するための必要 不可欠な手法として利用されている^{例えば1)}。室内試 験で水平方向と鉛直方向のGを評価可能な方法はこ れまでのところ,BE法以外に存在しない。

BE法は得られた受信波形の理論的な解釈が十分に 進んでいないことから、「S 波の到達をどの点で決定 するか」の判断が難しい。そのため、2018年に規準 化された方法を含め、波の到達点の判断はこれまで



図1 BE 試験の模式図と線形系としての 解釈

に蓄積された実験データや文献を頼りにした経験的な手法にもとづいている。しかしこの経験 的手法は,セメント改良土などの硬質な土や波の伝播距離が短い場合には適用できず,この到達 時間決定の曖昧さが BE 法の適用範囲を制限する足かせとなっている。研究用途で G の異方性 を評価する場合,供試体の側面に BE を設置しなければならず,伝播距離の確保が難しい。その ため,この適用範囲から外れることが多く,この問題はやはり深刻である。したがって,経験的 な手法によらない,理論的に明確で信頼性の高い波の到達時間の決定方法を見いだすことがで きれば,BE 法の適用限界を大幅に拡張できる可能性があるが,そのためには背景となる理論的 な解釈を確立することが欠かせない。

そのような中,申請者を含む一部の研究者の間でベンダーエレメント試験を一つの線形系としてとらえる解釈が近年一般的になってきた。図1に示すように,線形系では送信波 x(t)と受信 波 y(t)をそれぞれ系への入力,出力ととらえることができ,両者には周波数領域において以下の 関係が成り立つ。

$$Y(f) = H(f) \cdot X(f) \tag{1}$$

ここに, X(f), Y(f) はそれぞれ x(t), y(t)のフーリエ変換, H(f)は BE 試験装置からなる系全体の伝達関数である。伝達関数はその系の振動特性を支配する関数で,振動数fの関数である。したがって,伝達関数を同定することは,波の到達時間を含め,その系のすべての振動特性を求めることに等しく,従来の BE 法を包含している。実際の伝達関数がどのように表現されるかについては様々な議論があるが,一般的には送信 BE 等,土供試体,受信 BE 等の三つの伝達関数の重ね合わせからなると考えられており(図 1),全体の伝達関数 H(f)はそれぞれの伝達関数の積で表現される。

$$H(f) = H_{be,t}(f) \cdot H_s(f) \cdot H_{be,r}(f)$$

このことは,従来のBE法で得られる受信波には,本来必要な土供試体の振動特性の他に,それ とは無関係なBEの振動特性も含まれていることを意味している。さらに,これらのうち,BEの 伝達関数Hbe,(f)Hbe,(f)は減衰振動を呈し,これらが波の到達点の決定を難しくしていることが, 申請者をはじめ,複数の研究者によって指摘されている。以上のことから,線形理論にもとづい た,BEの振動特性の除去が,理論的に明解で信頼性の高い波の到達時間の決定につながるもの と考えられる。

2.研究の目的

(1) 土のみの伝達関数 H_s(f)を用いることで従来よりもはるかに信頼性の高い土の V_s測定が可能 であることを理論・実験の両面から示すこと。

上述のように, BE 試験装置系を線形系と解釈する理論に従えば, 系全体の伝達関数 H(f)から 送・受信 BE の伝達関数 H_{be,}(f), H_{be,}(f)の影響を取り除き, 土供試体の伝達関数 H_s(f)を用いて土 供試体を伝わる V_s を評価することが理論的に妥当なのは明らかである。したがって, 上記に示 した線形系としての理論的解釈を構築した上でこのことを実証し, 波の到達時間決定の信頼性 を飛躍的に向上させることで,その適用限界を拡張することが当初の研究目的とされた。研究遂 行上の具体的目標は以下のとおりであった。

- (2) 実験から得られた系全体の伝達関数 H(f)から 土供試体の伝達関数 H_s(f)を同定するための補 正法を提案し,その適用性を示すこと。
- (3) 提案した補正法がセメント改良土や供試体側 面へ設置された環境においても適用可能であ り,良好な V。測定が可能であることを示すこ と。

しかしながら、後述のように、BEが従来想定されてきた片持ち板の単純な曲げ振動とは大きくかけ離れた複雑な振動特性を示すことが研究の遂行に伴って明らかとなったため、(2)以降の目標を修正し、BEの振動特性を明らかにすることに研究の重心を置いた。

- 3.研究の方法
- (1) 平成 30 年度~平成 31 年度

研究期間の前半は、受信波形シミュレーションに よって受信波形を解析的に求めるための計算スキ ームの確立および計算結果の妥当性を確認した。計 算は線形系理論(式(1),式(2))にしたがって行った。 土供試体の伝達関数 $H_s(f)$ は Sancehz-Salinero et al.²⁾ の解析解を用いてモデル化し、送・受信 BE の伝達 関数 $H_{be,t}(f)$ および $H_{be,r}(f)$ は減衰振動によってモデ ル化した。

次に,仮想的に BE の寸法や試料の硬さなどの条件を変化させた場合の数多くのシミュレーション を行い,それぞれの条件が従来の経験的手法による 波の到達時間におよぼす影響を総合的に理解した。 同時に,土供試体の伝達関数 H_s(f)を用いれば,これ らの影響を受けずに信頼性の高い到達時間の評価 が可能であることを示した。

(2) 令和 2 年度~令和 3 年度

系全体の伝達関数 H(f)から送・受信 BE の伝達関 数 Hbe,(f), Hbe,(f)の影響を除去し, 土供試体の伝達 関数 H_s(f)を得るための補正法を提案し,この補正 法を用いることで波の到達時間決定の信頼性が向 上することを実証することを当初の目的とした。補 正法の基本的な考え方は ,H(f)および H_{be.t}(f) ,H_{be.t}(f) をそれぞれ実験によって同定し,図1および式(2) の関係から土供試体の伝達関数 H_s(f)を求めるとい うものである。H(f)の同定にはこれまで申請者が申 請者が独自に開発したスイープ波を用いた。送・受 信 BE の伝達関数 H_{be,t}(f), H_{be,r}(f)の同定にはこの手 法を応用し,スイープ波入力に対する BE の振動 を 直接的および間接的に計測することで伝達関数 を同定した。直接的な計測には高精度のレーザー変 位計を用いた。これによって Hber(f)および Hber(f)を 直接計測した。間接的な計測にはセルフモニタリン グ型 BE のフィードバック信号を用いた。間接的計 測は ,レーザー変位計などの特別な測定機器なしに 補正を可能とするための手段である。



図 2 線形理論に基づいて計算された受 信波形と実験から得られた受信波形の 比較(上:泥炭,下:砂質土)



図 3 線形理論に基づいて計算された受 信波形と実験から得られた受信波形の 比較(上:泥炭,下:砂質土)

当初の計画では両者の計測結果の整合性を確認し,レーザー変位計の計測を置き換える予定 であったが,実験を進めるにつれ,BEが従来想定されてきた片持ち板の単純な曲げ振動とはか け離れた複雑な振動特性を示すことがわかってきた。そのため,寸法や形状が異なる種々のBE やセルフモニタリング型BEを準備し,レーザー変位計による多点計測によってこれらの素子の 振動特性を詳細に検討することとした。

4.研究成果

(1) 平成 30 年度~平成 31 年度

図 2 は線形理論に基づいて,式(1),式(2)から計算された受信波形と実験から得られた受信波 形を比較している。泥炭,砂質土いずれの試料でも計算値は実験値と概ね類似した波形となって おり,線形理論によって BE 試験の受信波形が合理的に表現できることがわかる。また,計算値



図4 代表的な素子の模式図

上に示された真の到達時間∆t_{soil} は,受信波のゼロク ロス点,ピーク点と必ずしも一致していないことか ら,現在,到達時間決定法として採用されているこれ らの方法は必ずしも真の到達時間を与えないことが わかる。図3は計算された受信波形から送信および 受信 BE の振動特性を取り除いた土供試体の振動特 性(インパルス応答)を示している。図中には減衰比 d_{soil},ポアソン比v_{soil}, BE 間距離 r_{soil} といった様々な

パラメータを変化させた場合の土のイン パルス応答が示されているが,いずれの 結果も t/Δt_{soil} =1 において明瞭なピークを 示している。このことから,受信波形から BE の振動特性を取り除き,土供試体のイ ンパルス応答を用いることで,土供試体 の条件に関わらずそのピーク点から真の 到達時間が容易に決定可能であることが わかる。インパルス応答は伝達関数の逆 フーリエ変換であるので,土供試体の伝 達関数から信頼性の高い到達時間の評価 が可能であることになる。これら一連の 研究成果は,参考文献 4)によって発表さ れている。

(2) 令和 2 年度~令和 3 年度

図 4 は実験に用いた代表的な寸法・形 状を有した 2 種類のセルフモニタリング BE(以後,素子と記す)の模式図である。こ の素子の底部を剛に固定し,図中に示す グリッド点において振動を多点計測し た。素子先端中央における周波数応答の スペクトルを図 5 に示す。スペクトルは 複数のピークを有しており,多自由度系 の振動を呈することがわかる。図 6 はモ ード解析から得られたモード形状を示し ている。モード形状からいずれの素子も 1 次モードでは長さ方向の単純曲げ振動 となっているが,2次モードでは幅方向の 曲げ振動となっていることがわかる。ま た,素子Aの3次モードではさらに複雑 な挙動を呈している。これまで, BE の振 動は1次モードを想定した1自由度系の 減衰振動が仮定されており,線形理論で もそれを踏襲したモデル化がなされてき



図 5 素子の先端部における周波数応答ス ペクトル



図6素子のモード形状(左手前の一辺が固定端)

た。しかしながら、このことは素子が高周波領域において想定外の複雑な振動を呈する可能性を 示唆している。図7は BE 試験で常用される 20kHz のサイン波で素子を駆動した場合の振動の 様子を示している。素子 A では2次モードの振動が卓越しており、この複雑な振動は代表的な 寸法・形状を有した素子を常用される周波数帯で駆動した場合にも発生することが確かめられ

素子 A

た。一方,素子長が短い素子Bでは固有 周波数が高周波側にシフトするため(図 5),素子は1次モードで振動している。

図 8 は 20kHz のサイン波で駆動した場 合の,素子 A のフィードバック信号の波 形を示している。比較のため,素子先端中 央における振動も示している。フィード バック信号の波形は素子先端中央の振動 とは一致しておらず,当初計画していた ように,素子先端の実際の振動をフィー ドバック信号で直接置き換えることは困 難である。これは図7に示すように,素子 が2次モードによる複雑な振動を呈して いるためと考えられる。しかしながら,両 者の周波数は一致しており,これは2次 モードの固有周波数に等しい。このこと から,フィードバック信号によって直接 素子先端の振動を置き換えることは容易 ではないが,素子の固有周波数を得るこ とは可能であるということが明らかとな った。これら一連の研究成果は参考文献 5)~8)によって発表されている。

【参考文献】

- S. Nishimura: Assessment of anisotropic elastic parameters of saturated clay measured in triaxial apparatus: Appraisal of techniques and derivation procedures. Soils and Foundations, Vol. 54, No. 3, pp. 364-376, 2014.
- Sancehz-Salinero et al.: Analytical studies of body wave propagation and attenuation. Texas univ. at Austin geotech. eng. center, 1986.
- J. S. Lee and J. C. Santamarina: Bender elements: performance and signal interpretation. Journal of geotechnical and geoenvironmental engineering, Vol. 131, No. 9, pp. 1063-1070, 2005.
- Toshihiro Ogino: Travel time observation using numerical simulation of bender element testing in time and frequency domain, Soils and Foundations, Vol.59, No.3, pp. 657-670, 2019.
- 5) 荻野俊寛:セルフモニタリングベンダー エレメントの振動特性に及ぼす素子形状 の影響,応用力学シンポジウム,2022.
- 6) Toshihiro Ogino: Correlation between motion of source bender element and feedback signal induced by self-monitoring, Soils and Foundations, Vol. 61, No. 1, pp. 175-184, 2021.
- 7) 荻野俊寛:モード解析によるセルフモニタ リングベンダーエレメントの振動特性,応 用力学シンポジウム,2021.







図 7 sin 波入力に対する素子の挙動(左側奥の一辺 が固定端)





5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件)

1.著者名	4.巻
Ogino Toshihiro	61
-	
2. 論文標題	5 . 発行年
Correlation between motion of source bender element and feedback signal induced by self- monitoring	2021年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
Soils and Foundations	175 ~ 184
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
10.1016/j.sandf.2020.11.008	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスとしている(また、その予定である)	-

1.著者名	4.巻
Toshihiro Ogino	Vol.59
2.論文標題	5 . 発行年
Travel time observation using numerical simulation of bender element testing in time and	2019年
frequency domain	
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
Soils and Foundations	pp. 657670
掲載論文のD01(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
10.1016/j.sandf.2019.01.001	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

1.著者名	4.巻
石川光甫,荻野俊寛,田口岳志	-
2.論文標題	5 . 発行年
レーザー変位計およびセルフモニタリングによるベンダーエレメントの伝達関数の同定	2019年
3.雑誌名	6 . 最初と最後の頁
第54回地盤工学研究発表会	cd-rom
掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
「オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	

1.著者名	4.巻
石川光甫,荻野俊寛,田口岳志	-
2.論文標題	5 . 発行年
レーザー変位計およびセルフモニタリングによるベンダーエレメントの振動特性の評価	2019年
3.雜誌名 平成30年度土木学会東北支部技術研究発表会	6 . 最初と最後の頁 - -
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	無
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	

1.著者名	4.巻
Toshihiro Ogino	77
2.論文標題	5 . 発行年
モード解析によるセルフモニタリングベンダーエレメントの振動特性	2022年
	-
3. 雑誌名	6.最初と最後の頁
土木学会論文集	3 - 11
掲載論文のD0 (デジタルオプジェクト識別子)	査読の有無
10.2208/isceiam.77.2 3	有
, ,	
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1.発表者名 石川光甫

2.発表標題

レーザー変位計およびセルフモニタリングによる ベンダーエレメントの変形挙動の評価

3 . 学会等名 地盤工学研究発表会

4.発表年 2020年

1.発表者名

荻野俊寛

2.発表標題

モード解析によるセルフモニタリングベンダーエレメントの振動特性

3 . 学会等名

土木学会 応用力学シンポジウム

4.発表年 2021年

1.発表者名

石川光甫

2.発表標題

レーザー変位計およびセルフモニタリングによる ベンダーエレメントの振動特性の評価

3 . 学会等名

地盤工学研究発表会

4.発表年 2019年

1.発表者名 荻野俊寛

2.発表標題 セルフモニタリングベンダーエレメントの振動特性に及ぼす素子形状の影響

3 . 学会等名 土木学会 応用力学シンポジウム

4.発表年

2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田口 岳志 (TAGUCHI Takeshi)	秋田大学・理工学研究科・助教	
	(00452839)	(11401)	

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8.本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国相关的研究相手国相手方研究機関	
------------------------	--